

平成 26 年 8 月 28 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 す か い ら ー く  
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 谷 真  
 (コード番号：3197 東証)  
 問 合 せ 先 広 報 グ ル ー プ  
 ( TEL. 0422-37-5310)

平成 26 年 12 月期の業績予想について

平成 26 年 12 月期（平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成 26 年 12 月期 (予想)		平成 26 年 12 月期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 (実績)		平成 25 年 12 月期 (実績)	
		構成比	前年比	構成比	構成比		
売 上 収 益	337,860	100.0	101.6	165,684	100.0	332,484	100.0
E B I T D A	33,827	10.0	95.7	17,581	10.6	35,407	10.6
営 業 利 益	20,870	6.2	92.5	11,273	6.8	22,563	6.8
税 引 前 利 益	16,387	4.9	138.9	8,399	5.1	11,800	3.5
当 期 ( 四 半 期 ) 利 益	9,475	2.8	133.5	4,462	2.7	7,097	2.1
親会社の所有者に帰属する 当 期 ( 四 半 期 ) 利 益	9,462	2.8	133.5	4,454	2.7	7,087	2.1
基本的 1 株当たり当期 (四半期) 利 益	49 円 53 銭		2,343 円 22 銭 (23 円 43 銭)		3,728 円 64 銭 (37 円 29 銭)		
調 整 後 E B I T D A	41,295	12.2	107.1	18,945	11.4	38,552	11.6
調 整 後 当 期 純 利 益	12,912	3.8	127.7	4,916	3.0	10,112	3.0
1 株 当 た り 配 当 金	13 円 52 銭		-		14,620 円 75 銭 (146 円 21 銭)		

(注) 1. 当社は平成 25 年 12 月期より国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 平成 25 年 12 月期 (実績) 及び平成 26 年 12 月期第 2 四半期累計期間 (実績) の基本的 1 株当たり当期 (四半期) 利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 26 年 12 月期 (予想) の基本的 1 株当たり当期利益は公募予定株式数 (4,138,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 平成 26 年 8 月 4 日付で、株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。そこで、株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を ( ) 内に記載しております。

4. EBITDA、調整後 EBITDA 及び調整後当期純利益を以下の算式により算出しております。

EBITDA = 税引前利益 + 支払利息 + 期限前弁済に伴う借入金償還損 + その他の費用 (期限前弁済に伴う借入金償還損を除く) - 受取利息 - その他の収益 + 減価償却費 + 長期前払費用償却費 + 長期前払費用

(保証金) 償却費

調整後 EBITDA = EBITDA + 固定資産除却損 + 非金融資産の減損損失 + BCPL マネジメント契約 (\*1)  
に基づくアドバイザー一定期報酬額 + 上場関連費用

調整後当期純利益 = 当期純利益 + BCPL マネジメント契約 (\*1) に基づくアドバイザー一定期報酬額  
+ 上場関連費用 + 期限前弁済に伴う借入金償還損 + 調整項目の税効果調整

(\*1) 当社とベインキャピタル・パートナーズ・LLC の間のマネジメント契約を意味します。

なお、EBITDA、調整後 EBITDA 及び調整後当期純利益は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき監査又は四半期レビューの対象とはなっておりません。

5. EBITDA、調整後 EBITDA 及び調整後当期純利益は国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、非現金支出項目及び BCPL マネジメント契約に基づくアドバイザー一定期報酬や上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用等の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。
6. EBITDA、調整後 EBITDA 及び調整後当期純利益は、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける EBITDA、調整後 EBITDA 及び調整後当期純利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

ご注意： この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 26 年 8 月 28 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、消費者の嗜好の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動、食材・間接材の調達困難・価格高騰等により、本記者発表文の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。